

りそな・J P X日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第5期（決算日 2018年11月19日）

作成対象期間（2017年11月21日～2018年11月19日）

第5期末（2018年11月19日）	
基準価額	13,257円
純資産総額	4,864百万円
第5期	
騰落率	△5.7%
分配金（税込み）	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」（当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」）をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書（全体版）をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

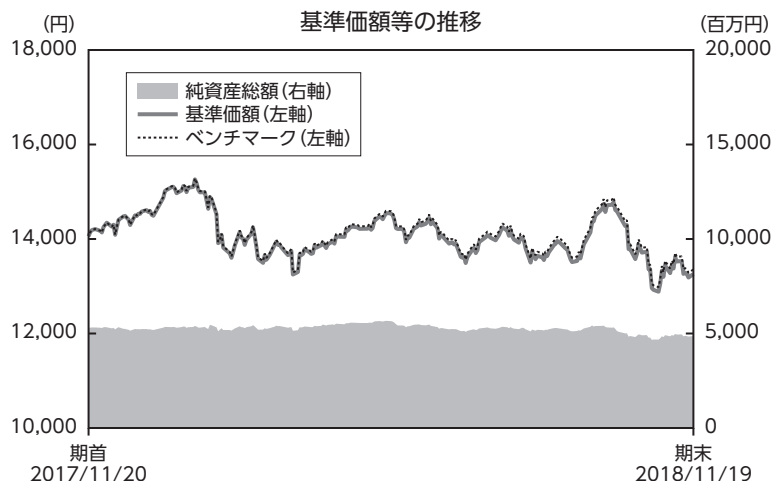
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第5期首	14,059円
第5期末	13,257円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△5.7%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、2017年11月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 加速する米国の物価・賃金上昇がF R B（米連邦準備理事会）による利上げペース加速の思惑を強めたことで米国株が急落し、それが世界の株式市場に連鎖したこと（2018年2月）
- ② 米中貿易摩擦が株式市場の懸念材料となったこと（2018年6月～9月）
- ③ 新興国通貨が大きく下落するなど、新興国経済に対する懸念が高まったこと（2018年6月～8月）

上昇要因

- ① 衆院選総選挙における与党の大勝により、安定した政権による成長戦略への期待が高まったこと（2017年11月～12月）
- ② 米国税制改革による景気拡大への期待から株価が堅調となったこと（2017年12月～2018年1月）
- ③ 好調な米企業業績を背景とした米株高にけん引される形で、日本株も堅調となったこと（2018年9月）

1 万口当たりの費用明細

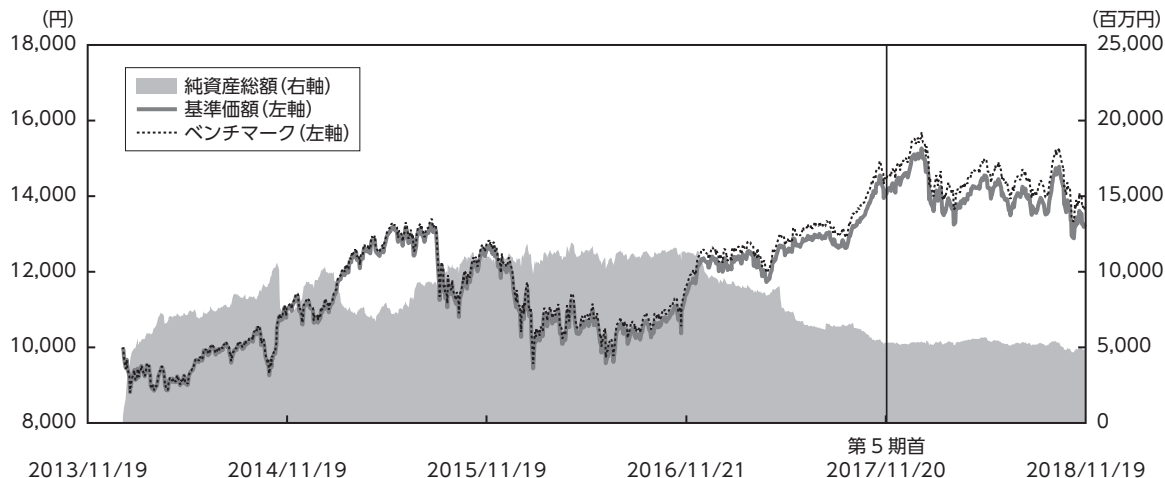
項 目	第 5 期 (2017年11月21日 ～2018年11月19日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	91円 (41) (46) (5)	0.646% (0.291) (0.323) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.009 (0.003) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	10 (1) (5) (3)	0.069 (0.010) (0.036) (0.022)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	102	0.724	

期中の平均基準価額は14,124円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月19日～2018年11月19日)



(注1) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注2) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注3) ベンチマークは、設定日（2014年1月22日）を10,000として指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/1/22	2014/11/19	2015/11/19	2016/11/21	2017/11/20	2018/11/19
	設定日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額（円）	10,000	11,026	12,646	11,503	14,059	13,257
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率（％）	—	10.3*	14.7	-9.0	22.2	-5.7
ベンチマーク騰落率（％）	—	10.8*	15.4	-8.3	23.1	-5.0
純資産総額（百万円）	400	7,163	11,071	11,288	5,282	4,864

※設定日から2014年11月19日までの騰落率です。

(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注2) ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。
- ・「リそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「リそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

投資環境

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は、下落となりました。2017年10月に行われた衆議院選挙において与党が大勝したことで、安倍政権の成長戦略と日銀の金融緩和が維持されるとの期待から、国内株式市場は期初から上昇して始まりました。2018年に入り、米国税制改革法案の成立で相場は一段高まりました。しかし、加速する米国の物価・賃金上昇がF R B（米連邦準備理事会）の利上げペース加速の思惑を強め、米国株が急落したことで、日本株も大幅な調整を強いられました。5月以降、日本株は好悪両材料に振られる展開となりました。具体的には、米国が自動車や自動車部品への高関税を検討するとの報道や、イタリアでの反E U（欧州連合）政権の誕生の可能性が相場を崩しました。6月に誕生したイタリア新政権の穏健さが株式の買戻しを促した反面、米中間での輸入関税の応酬やトルコやアルゼンチンなど新興国通貨の急落はリスク回避の売り圧力につながりました。7月には、米国が拡大した対中制裁リストの公表が株価の急落を招来した一方、両国の通商協議再開の動きが買戻しを誘いました。その後、9月中旬に米側から中国に再交渉が提案され、トルコの大規模な利上げ断行で新興国不安が後退すると、米国株が史上最高値を更新する展開になりました。日本株は、円安の好材料も相まって、10月月初にかけて急騰しました。ところが米国景気好調に呼応して、内外金利が上昇すると、米中貿易摩擦が中国企業、株式、為替に悪影響を及ぼし、ひいては中国の経済成長が鈍化するとの見方が強まりました。これらを嫌気した売りで世界的に株価が大幅に調整し、日本株も大きく値を下げ、期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、マザーファンドの株式の組入比率は原則として高位を保ちました。

<アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド>

当ファンドは、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標とし運用を行いました。運用につきましては、「マルチファクター・リスクモデル」を活用した最適化法によりポートフォリオを維持・管理しました。ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）の属性の変化や設定解約による資金流入に対応し、ポートフォリオの見直しを随時行いました。期首より、株式の高位組入れを維持し、株式先物を利用することにより、設定や株式配当金等のキャッシュフローに迅速に対応し、株式組入比率を出来る限り100%に近づけ推移させました。

ベンチマークとの差異

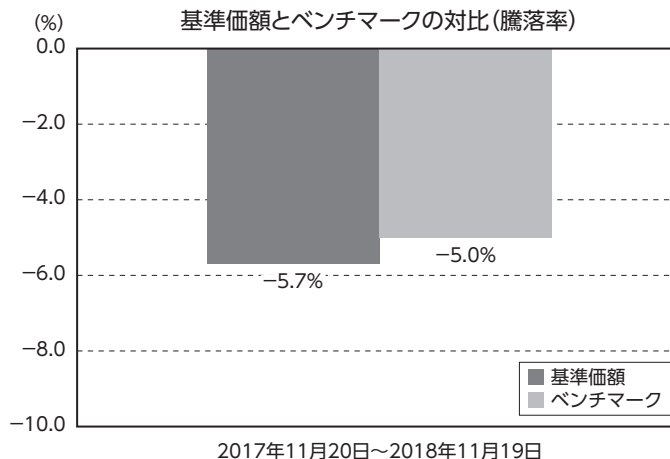
当期の基準価額の騰落率は-5.7%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（-5.0%）を0.7%下回りましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

マイナス要因

- ① 売買手数料や信託報酬等

プラス要因

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	(2017年11月21日～2018年11月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,119

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

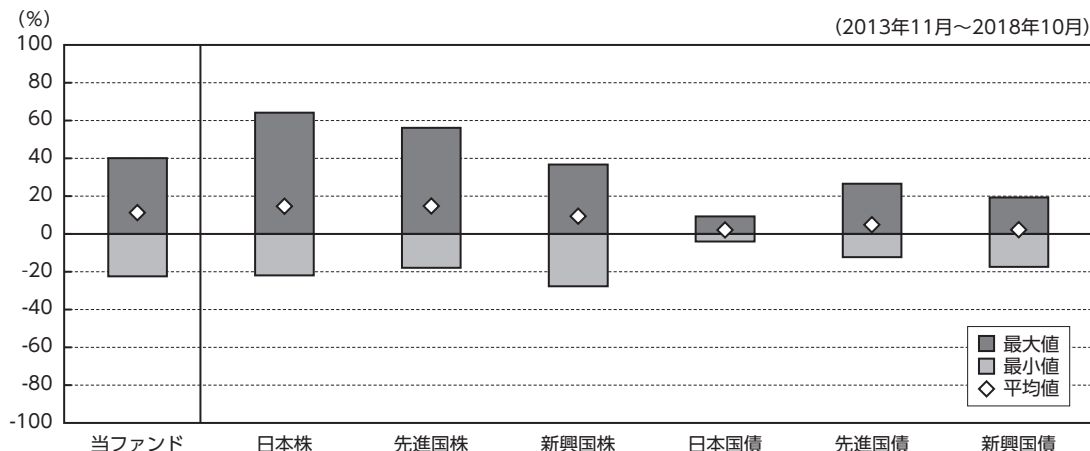
<アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド>

今後の運用にあたりましても、これまでの方針を踏襲し、「マルチファクター・リスクモデル」を活用し、最適化法によりJ P X日経インデックス400（配当込み）と連動した投資成果を目指します。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月22日から2023年11月20日までです。	
運用方針	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	りそな・J P X日経400オープン	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド受益証券
	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券に投資し、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持します。</p> <p>③株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年1回、原則毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.1	14.5	14.8	9.3	2.1	4.8	2.2
最大値	40.0	64.2	56.2	36.7	9.3	26.6	19.3
最小値	-22.5	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、ベンチマーク（2014年8月から2014年12月）と当ファンド（2015年1月から2018年10月）の計4年3ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。当ファンドのみの平均値、最大値及び最小値ではありませんのでご注意ください。

(注3) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースイフアイト（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金（税込み）が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2018年11月19日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド	99.9%

(注1) 比率は純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対するマザーファンド評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第5期末 2018年11月19日
純資産総額	4,864,421,899円
受益権総口数	3,669,419,983口
1万口当たり基準価額	13,257円

※当期間(第5期)中における追加設定元本額は1,038,882,714円、同解約元本額は1,126,579,958円です。

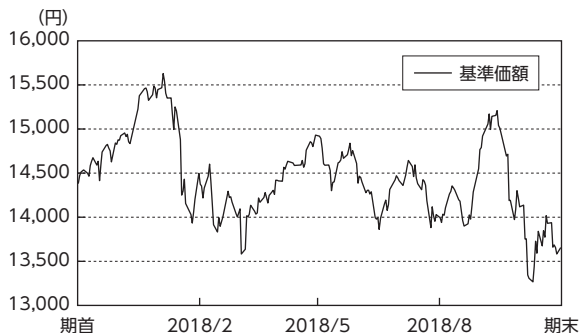
組入ファンドの概要

<アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド>

第5期 決算日：2018年11月19日

(計算期間：2017年11月21日～2018年11月19日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

2018年11月19日現在

(組入銘柄数：400銘柄)

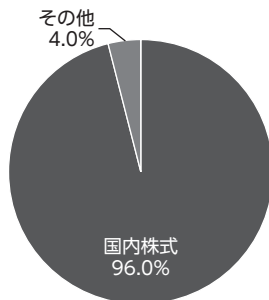
	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
2	ソニー	電気機器	1.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
4	キーエンス	電気機器	1.5%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.3%
10	KDDI	情報・通信業	1.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

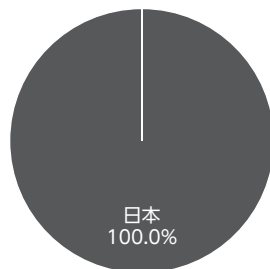
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

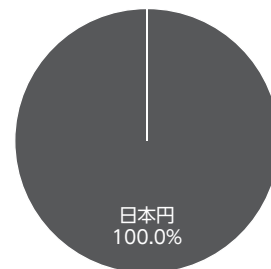
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期 (2017年11月21日 ～2018年11月19日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.009% (0.003) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.010	

期中の平均基準価額は14,496円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。